

## 事前評価調書

事業概要																																																					
事業名	急傾斜地崩壊対策事業																																																				
地区名	西樫尾区域																																																				
事業箇所	豊田市西樫尾町地内																																																				
事業のあらまし	西樫尾区域は愛知県の中中部、豊田市の東部に位置し、保全対象として人家14戸が被害想定区域内に位置し、土砂災害防止法により平成20年2月に特別警戒区域にも指定を受けている急傾斜地崩壊危険箇所である。地質は強風化花崗岩で、崖高が58m、勾配32°あり、非常に危険な状態であるため、人家の保全を地元住民から強く要望を受けている箇所である。																																																				
事業目標	<b>【達成(主要)目標】</b> ・人家14戸を急傾斜地の崩壊による土砂災害から保全する。 <b>【副次目標】</b> ・なし																																																				
事業費	<table border="1"> <tr> <th>事業費</th> <th>内訳</th> </tr> <tr> <td>4.6億円</td> <td>工事費3.8億円、用補費0.1億円、その他0.7億円</td> </tr> </table>	事業費	内訳	4.6億円	工事費3.8億円、用補費0.1億円、その他0.7億円																																																
	事業費	内訳																																																			
4.6億円	工事費3.8億円、用補費0.1億円、その他0.7億円																																																				
事業期間	<table border="1"> <tr> <td>採択予定年度</td> <td>平成28年度</td> <td>着工予定年度</td> <td>平成30年度</td> <td>完成予定年度</td> <td>平成34年度</td> </tr> </table>	採択予定年度	平成28年度	着工予定年度	平成30年度	完成予定年度	平成34年度																																														
採択予定年度	平成28年度	着工予定年度	平成30年度	完成予定年度	平成34年度																																																
事業内容	急傾斜地崩壊防止施設工(擁壁工等) L=320m																																																				
評価																																																					
事業の必要性	1) 必要性	斜面の風化が激しく、豪雨等により斜面崩壊が発生した際には甚大な被害が発生する恐れがあるため、早急に急傾斜地崩壊防止工事を行い、保全対象を保護する必要がある。																																																			
	判定	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">A</td> <td>A: 現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。</td> </tr> <tr> <td>B: 現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。</td> </tr> </table> <p>【理由】急傾斜地の崩壊から保全対象を保全する必要があるため。</p>	A	A: 現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。	B: 現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。																																																
A	A: 現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。																																																				
	B: 現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。																																																				
事業の実効性	1) 事業計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工種 区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←</td> <td></td> <td></td> <td>→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td></td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td>→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>・擁壁工</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費(億円)</td> <td colspan="3">3.1</td> <td colspan="3">1.5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	工種 区分	調査・設計	←			→				用地補償			←		→			工事				←			→	・擁壁工				←			→	事業費(億円)		3.1			1.5			
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																												
	工種 区分	調査・設計	←			→																																															
用地補償				←		→																																															
工事					←			→																																													
・擁壁工					←			→																																													
事業費(億円)		3.1			1.5																																																
2) 地元の合意形成	地域住民から急傾斜地崩壊対策事業への要望が非常に強いため、合意形成は図られていると判断する。																																																				
判定	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">A</td> <td>A: 事業計画の実効性が期待できる。</td> </tr> <tr> <td>B: 事業計画の実効性が期待できない。</td> </tr> </table> <p>【理由】事業計画に無理はなく、地元の合意形成も図られているため。</p>	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。	B: 事業計画の実効性が期待できない。																																																	
A	A: 事業計画の実効性が期待できる。																																																				
	B: 事業計画の実効性が期待できない。																																																				
対応方針																																																					
事業実施	事業実施が妥当である。: 上記及び の評価がすべてA判定であるもの。 事業実施は妥当でない。: 上記以外のもの。																																																				
事後評価実施の有無と主な評価内容																																																					
対象(事業完了後5年目)	対象外																																																				
<b>【主な評価内容】</b> ・急傾斜地崩壊防止施設や保全対象の状況から事業効果を確認する。																																																					